

## 「ベトナムからみた南シナ海問題」

2017年1月13日、同志社大学人文科学研究所第6研究・南シナ海研究センターの共催で、ベトナム社会科学院中国研究所元所長であるド・ティエン・サム教授を招き、「ベトナムからみた南シナ海問題」をテーマに講演会を行った。また、講演会終了後は、同志社大学人文科学研究所第6研究及び南シナ海研究センターの研究員との意見交換の場も設けた。

### 講演・概要

#### A. 南シナ海の重要性：

政治と経済の2つの面があることが指摘された。経済面では、エネルギー資源や水産資源のほか、シーオブコミュニケーションとしての重要性がある。政治面では、中国が南シナ海を通じて太平洋に進出しようと考えているので、域外国である日米露も南シナ海を重視している。

#### B. 南シナ海の現状：

中国・ベトナム・フィリピン・マレーシア・ブルネイ・台湾の6者が軍事力を常駐させていること、どれだけの島嶼をどの国が所有しているか確認された。

#### C. 中国の動向：

南シナ海で中国は、実力で以って島嶼を1つ1つ確保し、最終的には南シナ海をコントロールしようとしていることが指摘された。根拠として、1975年にパラセル諸島、1980年にスプラトリー諸島のいくつかを軍事力を利用して獲得してことが挙げられた。また、近年では、三沙市を設置したり、資源探査を行なっていることだけでなく、ベトナムやフィリピンの漁民を拿捕したことなど、軍事力を増大させた上で軍民両方を上手く活用していることが指摘された。更に、中国人自身に南シナ海を自国領だという意識を植え付けようとする諸施策が行われていることも紹介された。その例として、パラセル諸島への旅行ツアーやパスポートに九段線が描かれたことなどが挙げられた。

#### D. 南シナ海仲裁裁判に対する各国の動向：

中国は、裁判を守らず自分の主張を続けている。裁判所の判決はフィリピンの勝利だが、フィリピンではドゥテルテ政権になった後、外交政策の変更も見られる。すでに中国とフィリピンの間では、13個の協定が調印された。ベトナムはベトナムの主張をした上で、裁判所の判決を支持している。

アメリカは、領土紛争には中立だとした上で、海上交通の自由と法に従った解決を主張した。また、同盟国との協調姿勢を強調している。ロシアは中国を支持する動きがあるが、ベトナム

ムとの資源調査を協力して進めている。日本は海上交通の自由を求め、ベトナムやフィリピンなどと協力する姿勢をとっている。

**E. 南シナ海における平和の達成のためのベトナムの取り組み：**

南シナ海行動宣言（DOC）に従うように努力するだけでなく、安全保障上、研究上の協力が出来ると考えていることが指摘された。トンキン湾の領土確定などについて規範をベトナムは提案した。また、ベトナムの軍事力を経済発展とともに高めることや、歴史・国際関係の研究を深めていこうとしている。

**F. 今後起こりうる4つのシナリオ：**

(1) コントロールの喪失

(2) 平和的な発展

(3) 対立と協力の併存

(4) 予想外があつてより広い範囲を中国が支配

(4) のシナリオがあり得る根拠として、台湾武力解放に伴う中国による太平島の獲得が示された。太平島は南シナ海最大の「島」であり、中国が獲得すると南シナ海の広い範囲を支配することができることとされた。しかし、(3) のシナリオが一番可能性が高く、デリケートでないところでは協力しつつ、漁民の拿捕など違法な行為について中越が争い続けるということも述べられた。また、南シナ海問題は中越の問題だけでなく、地域内外の問題であり、日本などの地域内外の協力が必要だということも強調された。

**G. 最後にサム教授がスプラトリー諸島を訪問した時の写真が何点か紹介された。最前線の状況を想像させ、認識させるものであった。**

**H. 質疑応答では、南シナ海仲裁裁判についてのベトナムの立場や中越の南シナ海問題に対する対応の違いなどに議論が及んだ。その中で、ベトナムは南シナ海仲裁裁判の判決に従えば、問題を解決できると考えており、それを支持していることや、中国の南シナ海における行動は一地方としての動き、ベトナムは国家として対応しているとの考えが示された。**

**センター研究員意見交換・概要**

**・コメント：**

中越関係を時系列で整理しつつ、最近の中越関係とその変化についての質問が出た。大きく分けると内政、外交、戦略面の3点について質問があった。

まず、内政面について、2016年のベトナム共産党大会において対中強硬派とされるグエン・タン・ズン首相の退任があったが、その前後で対中政策や南シナ海への対応に変化はあるのかという指摘があった。それについて、ベトナムは指導者の交替によって大きく政策が変わるというよりも依然として全方位外交を継続し、国益を確保していくとの回答があった。

次に外交面については、トランプ政権のTPP離脱に対してベトナムはどのような対応をとっていくのか、COC(南シナ海行動規範)やDOC(南シナ海における関係国の行動宣言)に対するベトナムの立場、海上安全保障について他国との連携、そして中国側の「三戦」に対するベトナムの対応といったことについて質問があった。それについては、中国のCOCの参加についてはCOC自体が基本的枠組みに限られ具体性に欠けること、かつ中国も締結に消極的であるといった様々な要因からあまり期待していないこと、個人の意見として南シナ海の安定と平和のためならばベトナムも海上安全保障の会議に積極的に参加するべきであるということ、TPPについてもベトナムは参加国として積極的に関与していくといった回答があった。

戦略面については、とりわけ中国の「一带一路」について、陸のシルクロードにはある研究者はマッキンダーのハートランド論を援用する考えもあるが認識について指摘があった。

#### ・ディスカッション：

まず初めに、南シナ海や中越関係だけでなく、日本の立場や先述の「三戦」など様々な領域—宇宙、サイバー、電子、心理、法律、世論など—から総合的に判断する必要性について指摘があり、総合的にみると中国の弱い面としてはソフトパワーであろうとの回答があった。中国の台頭に関しては、中国側は大きな希望を抱きつつも環境、民族など国内問題が存在していること、ベトナムとしては2014年のパラセル諸島沖における中国の石油掘削行動などの問題に対しては毅然とした態度で対応しつつも対立などに注意する必要があるということである。

他には、サイバー、アメリカの対ベトナム武器輸出解禁、日越関係、中国の人民解放軍の再編成や汚職撲滅運動といった中国の内政面について質問があった。ベトナムとしてはインターネットなどサイバーの領域や海上安全保障などでは日本と利益を共有しつつも、ベトナムに流れる10の国際河川からどのように水資源を確保するか、漁民を含む国民の生活や精神的安定を担保するために日本との関係を深める必要性について指摘があった。